自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育で支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業								
区分	重点メニュー								
関 連 事 業 メニュー	1_2_1 自治体間連携を伴う結婚支援の耳	取組							
個 別 事 業 名	出会い・結婚相談事業、かごしま結婚サオ	ピート事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 28	年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1		5,012,765			円				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその対象本県では、「かごとおもた。 では、「かごとなども、大変では、「かがない、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	「計画性にない。 できなどを等をやするには、いるとは、いるとは、いるとは、いるとは、いるとは、いるとは、いるとは、いると	度を放大している。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	と	A A A A A A A A A A				

場を提供するとともに、事後においてもセンターで伴走型支援を行い、成婚数の増加を図る。

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	かごしま出会いサポート連絡会議の運営	社会全体で結婚を応援する機運を高めるとともに、結婚を望む方の希望が叶うよう、かごしま出会いサポートセンターの取組状況や、県内地域の実情と課題を踏まえた市町村による結婚支援策について、情報を共有し、意見交換会を行い、連携を図っていくため、「かごしま出会いサポート連絡会議」を開催する。 名 称:かごしま出会いサポート連絡会議構成団体:県内43市町村、関係団体等12団体、他実施予定回数:1回開催予定時期:令和6年7~8月頃協議内容:少子化の現状、かごしま出会いサポートセンターの活動実績・活動計画、県内市町村における結婚支援に関する取組事例紹介、等 【ステップアップ要素】 令和5年度会議において、他の市町村の現状や課題共有はできたが、課題解決のきっかけづくりまで図ることが出来なかったことから、令和6年度においては、同じような課題を持った市町村でグループワークを行うことで、より具体的な解決策を見つけることが可能となる。	0	0
2	かごしま出会いサポートセンターのな報実施	マッチングシステムを活用した。独身男女の出会い支援を行う「かごしま出会いサポートセンター」の新規会員登録数及び成婚数を増加させるため、セシーの広報を行う。 新規会員登録数及び成婚数を増加させるため、セシーの広報を行う。 また、かごしま出会いサポートセンターを利用して結婚した夫婦に、センターを活用して良かったことや、結婚の決め手等、結婚へのイメージアップを図ると同時に、かごしま出会いサポートセンターを利用して結婚した夫婦に、センターを活用して良かったことや、結婚の決め手等、結婚へのイメージアップを図ると同時に、かごしま出会いサポートセンターの認知度向上を行い、会員獲得を図る。 上記に係る広報費等を計上する。 (1)認知度向上のための広報の実施・システムの利用促進を目的とした内容や、上記キャンペーンに係る内容のチラシや動画等を作成し、市町村等と連携して周知・広報を行う。広報については、自ら情報を探しに行かなくても、自然と目に入るような広告を活用し、認知度向上を図る。 ①紙媒体の作成・配布、近報については、自ら情報を探しに行かなくても、自然と目に入るような広告を活用し、認知度向上を図る。 ②インターネット・新聞広告等 YouTube広告や新聞広告等 YouTube広告や新聞広告に掲載。 ③TV のM放映(2社) ②その他 市電や駅の掲示板等へ掲載。 ⑤SNSツール等 LINE、Facebook、Instagramでセンターの周知を図る。連携市町村 庫屋市・いちき串木野市・志布志市・さつま町・伊佐市・等連携内窓 単独キャンペーンにあわせ、市町村が入会登録料を助成することで、新規登録料が無料となり、会員数の増加を図る(助成金額については市町村により異なる)。市町村の助成にあわせ、キャンペーンの広報も行っていただき、効果的な周知が可能となる。 連携市町村 建構内市 等連携内容 立場においてモデーンターの成報において、チラシやテレビCM等で広範囲に周知は行っているものの、独身者等に直接センターの取組等の研裏説明を行った方が効果が高いと考えるが、現においてモラいった機会がなかなか無い状況である。 そのため、市町村が主催(主体)となる若者(独身者)向けの協議会やセミナー、イベント等において、かごしま出会いサポートセンターの取組等の対策の関を設けるなど、具体的な説明を行い、印象に残るような取組)を行うことで、センター広報の一環を担い、会員獲得が見込まれる。 (2) 成婚者インタビューの情報発信 サポートセンターを利用して成婚された方々にアンケートやインタビューを行い、サポートセンターの認知度向上に役立てる。	0	0

個別事業の

(1)婚活イベントの開催

システムによるマッチングの登録がなくても参加できる会員限定のイベントなどの機会を設け、 会員の活動促進及び新規会員の増加を図る。(飲食費・交通費等は自己負担)

- ① 会員限定の小規模イベント開催:5対5人程度×18回開催
- ② 地域・職域ごとのイベント開催:1回50人程度×2回開催
- ③ システムを用いたかごしま出会い応援団主催の婚活イベントの支援
- ④ 連携市町村:いちき串木野市・志布志市・伊佐市 等 連携内容

かごしま出会いサポートセンター主催のイベントについては、システムを用いているが、以下のとおり誰でも参加することができず、「イベント会員」として登録した方のみである。

イベントは毎月1~2回ほど行っている(開催場所もほとんど鹿児島市)が、周知についてはHPや現イベント会員へのメルマガ等であり、新規イベント会員獲得に苦慮しているところである。そこで、センター以外にも、市町村等がシステムを活用してイベントを開催することで、市町村主催のイベント等にもセンターのイベント会員登録が必須となることから、新規イベント会員が必然的に増えることとなる。(令和6年度はいちき串木野市と志布志市が交付金を活用してイベントを開催する予定)

また、システム使用にあたっては、システム使用料として参加者数×500円をセンターに納付する必要があり、システムを活用しているだけでなく、費用の負担を行っている。 (市町村主催のイベント以外については、外部団体のイベントに補助金を交付する場合は費用

【中国村主権のイベント以外については、外部団体のイベントに補助金を交付する場合は資用の負担を、外部団体のイベントに運営補助を行う場合は役務の負担を行っているとみなす。) 以上から、市町村等がシステムを活用することで、センター主催のイベントには参加しないが、市町村主催(地域に根付いた)イベント等に参加する方に対して、確実に会員登録をしていただけるため、センターが課題としているイベント会員登録の増加を担っていると考える。加えて、会員数が増えることで、イベント情報がより多くの方に届くため、市町村としても集客

0

等の課題解決の糸口になると見込まれる。

イベント参加希望者の方の参加条件として、かごしま出会いサポートセンターの「イベント会員として登録する」ことを必須条件とする。会員として登録してもらうことで、カップルとなった方々をイベント後もイベントサポーター又はセンター職員による相談・助言、等の支援を行い、成婚までの支援を行う。

また、カップル成立しなかった方についても、会員登録してもらうことによって、今後のイベント情報やマナーセミナー開催案内、等のセンターメルマガが配信されることにより、事後についても伴走型支援を行うことができる。

[イベント会員]

- ·会員登録料及び年会費:無料
- ・登録項目:メールアドレス,氏名,性別,生年月日,住所,電話番号,等

会員登録したいと思っている方、登録したがイベントへの参加を迷っている方(事前)、イベントに参加したが思うようにいかなかった方(事後)等、様々な不安や悩み等を持っている方に対し、事前または事後相談できる「婚活マナーセミナー」を案内し、対面による1対1での不安軽減につとめ、イベントへの参加者増に努める。

「婚活マナーセミナー」(年6回開催)の案内については、HP等で行うこととする。 相談体制を構築することにより、イベント参加へのハードルが下がり、イベント参加者の増加が見込まれるだけでなく、不安や悩みが無い状態や前回の反省点を生かすなどしてイベントへ参加できるため、マッチング率の向上が期待される。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

婚活イベント・セミ

ナーの開催

3

令和5年度に導入したマッチングシステムの改修内容(利便性等)について、令和6年度は幅広く周知を行い、周知結果について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

栃木県: とちぎ結婚支援センター運営事業長崎県: ながさきで家族になろう事業

		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	かごしま	出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)		
ルフルサケクサの手再	かごしま	出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	85 (令和4年)		
少子化対策全体の重要	婚活イベントの年間情報提供数			105 (令和6年)	62(令和4年)		
業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)		
※全事業共通	「育児 <i>σ</i>	日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)		
<u> </u>	かごしま	ミ子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)		
	男性の	家事•育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)		
	結婚·子	青てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)		
参考指標 参考指標		項目	単位	直近	の実績		
参与担保 ※(注)5	合計特	珠出生率		\ 1	3和4年)		
※全事業共通	婚姻件	数	件	,	619		
	婚姻率			3	3. 6		
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
	1	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1, 500	915 (令和4年)		
個別事業の重要業績評	2	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110	85 (令和4年)		
価指標(KPI)及び定量的	3	かごしま出会いサポート連絡会議参加団体数(市町村除く)	団体	12	4(令和5年)		
成果目標 ※(注)6	4	イベントシステムを活用したイベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	300	291 (令和4年)		
		(アウトカム)					
	1	かごしま出会いサポート連絡会議に対する満足度	%	60	_		
	2	引き合わせ成立数(マッチング)	組	400	351 (令和4年)		
	3	引き合わせ成立数(イベント)	組	60	50 (令和4年)		
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7							
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	民間事業者においては、男女比が偏っていたり職員数が少なかったり、比較的異性との出会いの機会が少ない職場があることが想定されることから、商工会議所や商工会、各種団体と連携し、幅広い事業者へ周知することで、利用促進を図る。						

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等) を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載 不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果 目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載す
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

自治体名 鹿児

鹿児島県

(都道府県: 鹿児島県)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業	. Y .		結婚支	吉婚支援コンシェルジュ事業							
区		分	結婚支	援コンシェルジュ事業							
関連	事業.	メニュー	2_1 結	1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組							
個別	事	業名	鹿児島	E児島県結婚支援コンシェルジュ事業 新規/継続 (一般財源での 実施も含む)							
	実施其	間		令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度		年度			
対象約	経費支 ※(注)	出予定額 1			12,668,337			円			
(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から9弁が上がった地域の実情及び課題)※全事業共通本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度、以下「ブラン」という。)を領し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内とこに住んでいても安心して子どもをみ有てられる環境をため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のきたり、の基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して~子どもたちの笑顔と未来のために~の基本目標・個々人の結婚、妊娠・出産・子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。						策を進がががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが					
		-7.5			1.da		ステップ	KPI			
	番号	項目	1		内容		アップ	設定			
	【基本事項 ①配置先 ②雇用形態 1 ③配置人数 ④人数の考 ⑤実施体制			置することから2名配置する。相互に	しま出会いサポートセンターに配置する ち支援する。						
個別事業の	2	【活動内容 管内市町村 業, 地域団 の訪問およ 把握	t, 企 体等へ	管内全ての市町村, 企業, 地域団体 う。	*等に対して個別訪問によるヒアリンク	*等で現状把握を	·行	0			
内 容 ※(注)3	把握 【活動内容(2)】 管内市町村等が実				セミナー, 広報に係る企画立案等につ	いて助言・立会	等を				

4		結婚支援業務未実施管内市町村に対して他の市町村の結婚支援に関する取組や実施状況を情報共有などを行い、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかける。	0
5		管内市町村, かごしま出会いサポートセンター, 企業等で構成されるかごしま出会いサポート 連絡会議において, 管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。	
6	【活動内容(5)】 その他,各市町村 の結婚支援を接ち術 面・情報面から支 援するために必要 と認められる業務	こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力	

【次年度以降に向けた事業の方向性】

訪問や、イベントの協働により携わった市町村への満足度アンケート等の方法により、次年度の活動内容や、収集した優良事例の横展 開の方策を検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

		KPI項目	単位	目標値	現状値					
	かごしま	ド出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500(令和6年)	915 (令和4年)					
小フル社体合はの重要	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数			110 (令和6年)	85 (令和4年)					
■少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び	婚活イク	ベントの年間情報提供数	回	105 (令和6年)	62(令和4年)					
定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)					
※全事業共通	「育児の)日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)					
	かごしま	卡子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)					
	男性の	家事•育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)					
	結婚•子	子育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)					
公文 七/		項目	単位	直近の	の実績					
参考指標 ※(注)5	合計特	殊出生率		1.54(令	和4年)					
※全事業共通	婚姻件	数	件	,	619					
<u></u>	婚姻率			3. 6						
		KPI項目	単位	目標値	現状値					
	事業内容 番号	項目								
個別事業の重要業績評		(アウトプット)								
価指標(KPI)及び定量的	1	対面・オンラインによる個別訪問市町村数/管内市町村数	%	100	_					
成果目標 ※(注)6	2	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	社	48	_					
		(アウトカム)								
	1	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	_					
	2	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	1	_					
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	分担の考え方及び具体 <市町村の役割> プンジュナルジュとの課題や、市町村の取組方針およびイベントやセミナーの関係情報の共有									
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベント	やセミナーの開催情報の共有,広報に関しての協力								

- 1 対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不
- へ。 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載 すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤٥

(都道府県: 鹿児島県)

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業メニュ 結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業 区 分 重点メニュー 関連事業メニュー |3_2_3 男性の育休取得と家事・育児参画促進 新規/継続 個 別 事 業 名男性の育休取得と家事・育児参画促進 継続 -般財源での 実施も含む) 令和6年4月1日 令和7年3月31日 事業開始年度 平成 28 年度 実施期間 対象経費支出予定額 円 ※(注)1 2.814.000 (これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度、以下「プラン」という。)を策定し、 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるた め、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~ 〇基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少 子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 〇5つの施策の方向 ①結婚, 妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組,婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組,婚姻率 5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国平 均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。 自治体における少子化 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) 対策の全体像及びその <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 中での本個別事業の位 国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を 置付け 推進していく。 ※(注)2 <本個別事業の位置付け> 本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」、「ラ イフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり」等の実現に向けて, 少子化対策に総合的に取り組んでおり, その取 組の1つとして、積極的な男性の家事・育児参画促進に努めている。 これまで、育児の日フォーラムの開催や、ガイドブック等の冊子作成を通じて、地域や家庭における機運の醸成を図っ 令和6年度は、企業の管理者向けの内容を取り入れ、企業内での育休取得の促進を図り、子育てを社会全体で支え る機運の醸成を図る。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(<u>ステップアップ</u>)) 令和5年度は地方に住む方も気軽に参加できるよう、新たに市町村と連携し、本会場とは別にサテライト会場を4箇所 設け、本会場(対面)・サテライト会場(オンラインだが集合型)・完全オンライン(自宅等)の3つの参加方法で周知を行っ しかし、自宅等で視聴できることから、サテライト会場に行くメリットがない等の意見を踏まえ、<u>本会場及び完全オンライ</u> ンでの開催とする また、当日参加者だけでなく、都合がつかなかった方等、開催後も多くの方が閲覧できるようアーカイブ動画を作成す 広報の方法としては、市町村窓口へQRコード付のチラシを設置し、婚姻届を持ってきた新婚夫婦等に配布し、育休に 関する普及啓発を図る。

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
	1	育児の日フォーラ ムの開催	男性の積極的な家事・育児参加を促進するため、育児の日フォーラムを開催する。フォーラムでは、これから積極的な家事・育児への参画を目指す男性のほか、家事・育児について学びたい県民全般を対象とし、家族みんなで楽しみながら家事・育児について学ぶことが出来る基調講演やパネルディスカッション、パネル展示等を行い、家事・育児に関する正しい知識を提供する。 当日の講演内容等については、見やすく動画化し、いつでも視聴可能な環境とすし、市町村窓口へ婚姻届の提出に訪れる新婚カップルに対し、QRコード付のチラシを渡し、周知を図る。(1)開催時期:令和6年11月~12月(2)開催回数:1回(3)場所:鹿児島市(4)募集人数:会場200名、オンライン100名以上(5)対象者:子育てに興味・関心のある方、企業の人事担当職員、等の広く県内外の方	0	0
個別事業の	2	男性の家事・育児 参画促進啓発ガイ ドブックの作成	家庭内と勤務先が連携して、男性の育児休業に関する相談を進めて行くために、企業向けに「育休取得に取り組む(育休取得率を上げる)メリット」や、そのために実際どういったことから始めたらよいかといった体制づくりのアドバイス等を掲載したガイドブックを作成する。(1)規格:B5サイズ、10ページ程度、カラー印刷、1500部程度(2)主な掲載(案):育休取得促進のメリット、育休取得率向上のためのアドバイス等(3)冊子配布内訳:かごしま結婚子育てサポート宣言企業、かごしま子育て応援企業、県内企業(プロモード活動)、経済同友会、中小企業団体中央会、県内市町村、県庁内及び地域振興局	0	0
内 容 ※(注)3	3	企業への男性の家 事・育児参画の働 きかけ	市町村の協力をいただき、地域企業への個別訪問を行う。企業への訪問連絡や訪問日時の調整は市町村が行い、訪問時は県と市町村合同で訪問する。個別訪問の趣旨は、「男性の家事育児促進啓発ガイドブック」や県で行っている「かごしま結婚子育てサポート宣言企業」の制度を人事担当者・管理職への説明及び周知を通して、企業経営者への意識会改革及び企業内での男性職員の育児休業取得の促進等の子育てに関する機運の醸成を図り、ひいては、企業内で年次有給休暇の取得促進やノー残業デーの設定等の働きやすい職場づくりを宣言している「かごしま結婚・子育てサポート宣言企業」や「育児の日」登録企業への登録促進を行うことである。 (1)訪問回数:7回程度 (2)訪問先市町村(予定): 鹿屋市、枕崎市、薩摩川内市、いちき串木野市、志布志市、伊佐市、さつま町、等		0

【次年度以降に向けた事業の方向性】

市町村や関係機関等と情報共有し,連携を図りながら,より効果的に実施されるよう検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

高知県:高知県男性の家事・育児参画促進事業

		KPI項目	単位	目標値	現状値			
	かごしま	F出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500(令和6年)	915 (令和4年)			
小フルサケクけの手声	かごしま	出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	85 (令和4年)			
少子化対策全体の重要	婚活イク	ベントの年間情報提供数	□	105 (令和6年)	62(令和4年)			
業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)			
※全事業共通	「育児 <i>σ</i>)日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)			
<u> </u>	かごしま	ミ子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)			
	男性の	家事•育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)			
	結婚·子	子育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)			
全 土比描		項目	単位	直近	の実績			
参考指標 ※(注)5	合計特	殊出生率		1.54(余	和4年)			
※全事業共通	婚姻件	数	件	5,	619			
21. <u>- 2. 21. 2. 1 </u>	婚姻率			3	. 6			
		KPI項目	単位	目標値	現状値			
	事業内容 番号	項目						
		(アウトプット)						
個別事業の重要業績評	1	フォーラム(対当事者への取組)への参加人数	人	300	161 (令和5年)			
価指標(KPI)及び定量的	2	冊子を配布する企業数	社	1, 000	729 (令和4年)			
成果目標 ※(注)6	3	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80	54(令和5年)			
		(アウトカム)						
	1	家事・育児に積極的になった参加者の割合	%	80	60 (令和4年)			
	2	講座等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	88 (令和4年)			
	3	かごしま結婚・子育てサポート宣言企業の登録数	社	200	178 (令和4年)			
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	事業実施にあたり、適宜、市町村等と情報共有を行うとともに、市町村広報媒体を活用しての周知を依頼する。 また、企業等への働きかけにおいて、企業内での男性の育休取得・家事参画を促進するため、市町村と連携し関心の 低い地域企業等へ訪問等を行う。							
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	的な取れ する。 また, 企	事業実施にあたり、「育児の日」協力企業やかごしま結婚・子育てサポート宣言企業等の企業内の子育でに対する積極 内な取組を共有し、事業実施者が取組内容のパネル等を作成し、会場内への設置・冊子への掲載により、県民へ周知 ける。 また、企業等において、従業員の育児休業の取得や家事・育児参画を促進するため、作成した冊子を企業等のプロ モード活動(企業訪問等)で活用することとする。企業は冊子を従業員に周知する。						

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載 不要。
- . コン ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載 すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育で支援課

														
事業	У	=	ュ	_	地域結	婚支援重点推進事業								
区				分	一般メ	=								
関連	事 業	У	= :	ı —	1_1_1 #	_1_1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築								
個另	小 事	Į.	業	名	出会い	•結婚相談事業(結婚支援	受センタ-	一の運営)	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	涜			
	実施	期間	1			令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 事業開始年度					年度			
対象	経費支 ※(注		予定	額		13,248,831 円 13,248,831 (これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通								
自治策の中置※(注)2	全体(本個)	象及	びる	その	本婚れ 〇 化 〇 ① ② ③ ④ ⑤ 県 以 の は 本 出 県 好 の は 本 は の と は な が は 本 は の と は な は か は な が は な が は な が は な が は な が は な か ま れ い は か は な か ま れ い は か は か は か は か は か は か は か は か は か は	は、「かごしま子ども未来プラーは、「かごしま子ども未来プラーは、子育ての希望がかない。」は、子どもを産み育ない。」は、子どもを産る。」は、「かで、日標:個々人とともに、、次世代の施策のから、出産が一般が、大田で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本	らい対い出の でくりるち 組率子 要 そ※化 果20月に開いまの でくりるが 組率子 要 そ※化 サード かっきが のまり すかか のまり かかり かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	D」(計画期間: 令和2年度~令和6年 Rどこに住んでいても安心して子どもを RU組んでいる。プランの骨子は以下の 島を目指して ~子どもたちの笑顔と 清ての希望が、県内のどこにおいて を支援します。 会づくり の社会づくり 図率は3.6と低下傾向にある(参考: 平) 和4年)と比べても低い状況にある。 がいる世帯の夫の家事関連時間は2時 る。	度、以下「プラン」 を産みり。 をおり。 未来のために~ も実現できる社会 成21年(婚姻件数 時間5分である。(き、少子化対策に きを行うもの。	という。)を 環境をつくる で で で で で で で で が で で が が で が が が で が で が で が で が	策定し, 結束 かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい			
	番号	T		項目				内容		ステップ	KPI 設定			
1 結婚支援での運営				ンター	組を行う。 ・月〜水、土、日曜日の週5日・マッチングシステムによる引・定期的な個別相談会(マナ・出張窓口・マッチングコーナ	日開所し き合わけ セミナ・	せ 一)の実施(年6回程度)	営として, 以下の		O				
事業の内	業 0 2													
容 ※(注)3	3													
	登録や	おき	引き	合わせ	か申し			対応し、引き続き来所及びオンライン 度を向上させ、将来的に地域一帯とな						

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

特になし

		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	かごしま	出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)		
ルフルもなるはの手再	かごしま	出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	85 (令和4年)		
少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び	婚活イベントの年間情報提供数			105 (令和6年)	62(令和4年)		
定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)		
※全事業共通	「育児 <i>σ</i>	日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)		
<u> </u>	かごしま	子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)		
	男性の	家事・育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)		
	結婚•子	-育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)		
女 老比捶		項目	単位	直近	の実績		
参考指標 ※(注)5	合計特別	珠出生率		1.54(全	3和4年)		
※全事業共通	婚姻件	数	件	,	619		
	婚姻率			3	3. 6		
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
個別事業の重要業績評	1	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)		
価指標(KPI)及び定量的							
成果目標 ※(注)6							
77777 177 177 177 177		(アウトカム)					
	1	個別相談会(マナーセミナー)の満足度	%	100	100 (R6.1.22時点)		
	1	意見交換会の満足度	%	100	100(令和5年)		
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	分担の考え方及び具体 センター認知度向上及び会員数の増加のため、市町村広報誌等で周知を行ったり、市町村に出張窓口を設置する。						
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事	民間事業者(具体的には, 若者が集まる商業施設等)に対しても, 結婚支援センターのチラシ等の配架を依頼する。					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等) を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果 目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

自治体名

鹿児島県 (都道府県: <mark>鹿児島県</mark>)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業	y :		結婚_好	壬娠・出産_子育てに温かい社会で	づくり_機運醸成事業					
区		分	一般メニュー							
関連	事業	メニュー	3_1_4 =	ライフデザインセミナーの実施						
個 另	事	業名	出会い	・・結婚相談事業(ライフデザインも	セミナーの開催)	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
	実施期	間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 事業開始年度 令和 5						
対象経費支出予定額 ※(注)1					914,807	1		円		
総(注)1 自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2			本	は、「かごしま子ども未来プラン202年、妊娠・出産、子育ての希望がかない。 「、妊娠・出産、子育ての希望がかない。 「、妊娠・出産、子育ての希望がかない。 「、妊娠・出産、子育ての希望がかない。 「は、一、大性ものをかけるとともに、次世代の育らの施策の方向。 「なが、生のできる社会づけられるとともに、次世代の育られている。 「なが、大きなができる社会づけられている。 「なものが、大きなが、大きないできる。 「なものが、大きないできる。 「なものが、大きないできる。 「なものが、大きないできる。 「なもたちが未来に希望を持てる社ではもいまでは、全国平均の婚姻率4.1(今の10年の年ののののでは、一、大きない。 「の十、大きないでは、一、大きないでは、一、大きないでは、「からないを、大きない。」 「の本個別事業で浮かび上がった課題をは、サテライト会場をといる。」 「の本個別事業で浮かび上がった課題をは、サテライト会場をといる。」	±会づくり りづくり ざる社会づくり 姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平 会和4年)と比べても低い状況にある。 がいる世帯の夫の家事関連時間は2回 る。	度,以下「プランス」とは、以下により、は、以下により、というできる社会とは、ないできる社会とは、大来のできる社会を表来のできる社会を表来のできる社会を表来のできる社会を表来のできる。 成21年(婚姻体・対策し、というできる。 は27年(婚姻体・対策し、というできる。) な21年(婚姻体・対策し、などのである。)	Jという。 らの さいう。 はいる。 はいう。 はいる。 はい。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 と	策を進婚全的1場またよよなで大またよよよ<		
	番号	項目	l		内容		ステップ アップ	KPI 設定		
個別事	1	ライフデザ <i>・</i> ナーの開催		について考えるきっかけを作るライフ また、離島や地方の企業や自治体	も参加できるよう、オンライン配信を行より将来を考えるために、実践(WS等	ゔゔ。		0		
事業の内容	2									
		び な な な 関係機関		の方向性】 <mark>共有し,連携を図りながら,より効果に</mark>	 的に実施されるよう検討する。					
	【事業内	容を検討す	「る上で参考とした既存事業】							

		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	かごしま	E出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500(令和6年)	915 (令和4年)		
ᆚᄀᄮᆚᄷᄾᅛᇰᆂᄑ	かごしま	E出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	85 (令和4年)		
少子化対策全体の重要	婚活イ	ベントの年間情報提供数	□	105 (令和6年)	62(令和4年)		
■業績評価指標(KPI)及び ■定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)		
※全事業共通	「育児 <i>σ</i>	日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)		
<u> </u>	かごしま	ミ子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)		
	男性の	家事•育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)		
	結婚·子	子育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)		
全		項目	単位	直近の	の実績		
参考指標 ※注)5	合計特	殊出生率		1.54(令	和4年)		
※全事業共通	婚姻件	数	件	5, (619		
71\== 1-2 \ \ 2\ \ 2\ \ 	婚姻率			3.	. 6		
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
個別事業の重要業績評	1	ライフデザインセミナーの参加者数	人	100	63(令和5年)		
価指標(KPI)及び定量的	1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	31.5 (令和5年)		
成果目標 ※(注)6							
		(アウトカム)					
	1	参加者の満足度(満足, やや満足の割合)	%	90	86 (令和5年)		
	1	参加者の興味, 関心度(大変高まった, 高まったの割合)	%	90	86 (令和5年)		
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	分担の考え方及び具体 市町村のHP等、特に若い世代への周知を依頼する。						
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	せる という						

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する
- こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤٥

自治体名

鹿児島県 (都道府県: <mark>鹿児島県</mark>)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業	メ :		ユー 結婚_妊娠・出産_子育でに温かい社会づくり_機運醸成事業 分 一般メニュー										
区			分	一般メ									
関連	事業.	メニ	<u> </u>	3_1_7 7	その他、各地域において結婚、妊		醸成する取組						
個 另	事	業	名	鹿児島	県子育て支援ポータルサイト構	築事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	₹				
	実施期	間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 事業開始年度									
対象統	経費支! ※(注)		定額			3,094,000			円				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2			その	本した 〇子 〇 第4 大き ちょう は く 1組 く に 集結 、基基に 5 1 第 1 以 当 当 国を 本 妊 必 した 〇子 の に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	は、「かごしま子ども未来プラン202点、妊娠・出産、子育ての希望がかない。 対は目のない支援に取り組み、少子付 は理念:子どもを産み育てやすい鹿児 は自標:個々人の結婚、妊娠・出産、 を目標:個々人の結婚、妊娠・出産、 をはたかけるとともに、次世代の育 ができる社会づくり がして子育てができる社会づくり どもの夢や希望を実現するできるできるできるできるできる。 できるが未来に希望を持き方ができる社会ができる。 できるが未来に希望を持き方ができる。 できるが未来に希望を持ちたちがまた。 できまらず、全国平均の婚姻率4.1(できる。 の少子化対策の全体像及びその中 をどまま、変し、対策を講じる必要がある。 での少子化対策の全体像入※全事。 とども未来戦略に基づく「加速化プラン とでも未来戦略に基づく「加速化プラン とでも、アウセスしやすくなるよう当 にないれば、といるとで子育でに温かい社 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウセスしやすくなるよう当 には、アウモスしやすくなるよう当 には、アウモスしやすくなるよう当 には、アウモスしやすくなるよう当 にない、アウェスに、アウィスに、アウェスに、アウ	社会づくり りだづくりきる社会づくり ・姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平令和4年)と比べても低い状況にある。がいる世帯の夫の家事関連時間は25る。 での本個別事業の位置付け) 業共通 シ川に合わせ、本県も上記プランに基づる人が、必要なサービス内容や相談、 当県の子育て支援等に関する情報を一	度,以下「プラン子どもを産み育けるとなった。 子どもををのとおり、 大きないためにやきる社会 は来のためにやきる社会 は来のためにやきる社会 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	· Jという。)を · GA の ・ GA の ・ GA の ・ GA の ・ CA の ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	策を 進 婚 全 的 にしたる 少 率 平 際				
				(週年度	の本個別事業で浮かび上かった味道	題の方析及いてれて対する取組(<u>入了</u>	<u>""" </u>						
	番号		項目			内容		ステップ アップ	KPI 設定				
個別事業の内容(注)3	1	ポーク 築	タルサ	イトの構	当県の妊娠、出産、子育て支援に関できるようにまとめたポータルサイト	胃する情報をステージ別,目的別にカラ を構築する。	ー゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙		0				
	2												
	3												
	子ども	·子育	で政策	策を所管	カ方向性】 する庁内関係課と情報共有し、連携	を図りながらポータルサイトのコンテン	ツの充実に努め	る。					

		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	かごしま	E出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500(令和6年)	915(令和4年)		
	かごしま	E出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110(令和6年)	85(令和4年)		
少子化対策全体の重要	婚活イ	ベントの年間情報提供数	回	105(令和6年)	62(令和4年)		
■ 業績評価指標(KPI)及び ■ 定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0(令和6年)	25.6(令和4年)		
■ 企里的以来日 (注)4 ■ ※全事業共通	「育児の)日」における協力企業数	社	270(令和6年)	270(令和4年)		
<u> </u>	かごしま	・ ・子育て応援企業登録数	社	780(令和6年)	769(令和4年)		
	男性の	家事·育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)		
	結婚·子	- 育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178(令和4年)		
4 + 11·1=		項目	単位	直近位	の実績		
参考指標	合計特	殊出生率		1.54(令	和4年)		
※(注)5 ※全事業共通	婚姻件	数 数	件	5, (619		
<u> </u>	婚姻率			3. 6			
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
個別事業の重要業績評	1	ポータルサイト公開後(4月)のPV	回	300	_		
■価がずべい主要来順計 ■価指標(KPI)及び定量的	2	ポータルサイト公開後(4月)のリーチ数	回	150	_		
成果目標 ※(注)6	3						
7,70,70 11 130 11 11 11 11 11 11		(アウトカム)					
	1	「情報が役に立った」と回答した割合	%	60	_		
	2	「子育てに対する理解が深まった」と回答した割合	%	60			
	3						
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	分担の考え方及び具体 スロップの役割 スロック スロック スロック スロック スロック スロック スロック スロック						
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8							

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する
- こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤٥

自治体名 鹿児島県

(都谊

(都道府県: 鹿児島県)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部 子ども家庭課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1_2_5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー			
個 別 事 業 名	ライフプラン形成促進事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	Į
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,000,000			円
	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の多本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内どこに住んでいても安心してため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子の基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して・子どもたちの笑顔と〇基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいて子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。〇5つの施策の方向 ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は21均1時間54分)以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) < 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) < 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・少年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	E度, 以下で T P P P P P P P P P P P P P P P P P P	r」という。)を ish の ish o ish o i	策を 進 婚 全 的 取 知 泣言定つ し 姻 国 な 組 識 にする 少 率 平 取 が や
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(<u>ステ</u>	<u>ップアップ</u>))		

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
個別事業の内容	1	ライフプランセミ ナーの開催	各テーマの専門家による講座や、マイライフプランを作成するワークショップ、参加者間の交流の促進のためのイベント等を一体としたセミナーを開催する。 〇対象者:県内の若年層の独身者(主に高校卒業者~20歳代) 〇テーマ:若年層がライフプランを考える上で、伝えておきたいテーマを以下5つ設定。 ①恋愛・結婚・子育ての魅力、②未来の子どもの健康にもつながる健康管理 (プレコンセプションケア)、③子育てにも視野に入れたお金・資産、④子育てにも両立できる多様な働き方、⑤(若者視点のテーマ) ※同世代と共有したいテーマを若年者自身から募集 〇開催時期:9~12月(2日間を設定) 〇参加者数:200人(100人×2日間) 〇内容 ・上記テーマに基づいた講座(共通講座として2講座(上記①②)を受講し、選択3講座のうち1講座 を受講) ・上記テーマを踏まえてのマイライフプランを作成するワークショップ・参加者同士の交流の機会を促進するレクレーションの企画(より効果的に実行するため、民間事業者の企画提案募集により、最も優れた企画提案を採択し、被採択者に対し業務を委託する。内容の詳細については、業務受託者との打合せにより決定する。)・セミナー開催後の参加者同士の報告会・セミナー参加者へのアンケート結果等の作成、県ホームページ等での周知※上記ライフプランセミナーと連携した取組として、「ライフプラン形成応援に関する動画の製作・配信」及び「ライフプランセミナー開催を受けての更なるライフプラン形成応援の展開も実施(個票⑧参照)		0

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】

セミナー開催の一定期間経過後に参加者に対し、受講後の近況や意識・価値観に関するアンケート調査を行い、その結果を集約・分析 して、若年独身者のセミナーに対するニーズやセミナーの効果を検証する。その上で、一定の効果があると評価できる場合は、事業継続の検討も含め、本県における少子化対策に資する事業の構築に活かしていくとともに、県内自治体や企業等への波及を目指した促進に努 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

かごしま 婚活イク 男性の 育児の かごしま 男性の	KPI項目 E出会いサポートセンター会員登録会員数 E出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数 ベントの年間情報提供数 育児休業取得率 D日」における協力企業数 E子育て応援企業登録数	単位 人 組 回 % 社	目標値 1,500 (令和6年) 110 (令和6年) 105 (令和6年) 30.0 (令和6年)	現状値 915 (令和4年) 85 (令和4年) 62 (令和4年) 25.6 (令和4年)			
かごしま 婚活イク 男性の 育児の かごしま 男性の	日出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数 ベントの年間情報提供数 育児休業取得率 0日」における協力企業数	組 回 %	110 (令和6年) 105 (令和6年) 30.0 (令和6年)	85 (令和4年) 62 (令和4年)			
婚活イク 男性の 「育児の かごしま 男性の	ベントの年間情報提供数 育児休業取得率 D日」における協力企業数	回 %	105 (令和6年) 30.0 (令和6年)	62 (令和4年)			
男性の 「育児の かごしま 男性の	育児休業取得率 0日」における協力企業数	%	30.0 (令和6年)				
「育児の かごしま 男性の)日」における協力企業数			25 6 (令和4年)			
かごしま 男性の		計		(I- IH I I /			
男性の	子育で応援企業登録数	1-	270 (令和6年)	270 (令和4年)			
		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)			
	家事•育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)			
結婚・子	一育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)			
	項目	単位	直近0	の実績			
合計特	殊出生率		1.54(令	和4年)			
婚姻件数			5619				
婚姻率			3.	6			
	KPI項目	単位	目標値	現状値			
事業内容 番号	項目						
	(アウトプット)						
1	参加者数	人	200	_			
1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	_			
	(アウトカム)						
1	人生設計について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	_			
1	人生設計について考えたことがある人の割合	%	60	53. 9			
也自治体との連携・役割 県下一円の若年独身者へのライフプラン形成促進支援が図られるよう、県内市町村に対しても、若年独身者への周 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7 婚支援事業及び関連他事業においても活用してもらうなど連携を図る。							
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 民間事業者には若年層の独身者を雇用しているところも想定されることから、県内の民間事業者に対しても本事業のターゲット層となりうる社員等への周知・広報の協力を依頼する予定としている。 (注)							
	婚·子 計類例如 業番 1 1 1 下本援 1 1 下本援 1 1 1 下本援 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	時・子育でサポート宣言企業の登録数項目 コード	対していて考えたことがある人の割合 別のでは、一次では、一次では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	接手・子育でサポート宣言企業の登録数 社 200 (令和6年) 項目 単位 直近の 直近の 1.54 (令 1.54 (帝 1			

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ) 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※/事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

71 他目治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載

自治体名 鹿児島県

(都道府県: 鹿児島県)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部 子ども家庭課

→ 対免奴弗士山子宁苑	事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業									
個 別 事 業 名 ライフブラン形成促進事業	区分	般メニュー									
個別事業名ライフブラン形成促進事業 実施期間 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 事業開始年度 対象経費支出予定額 ※(注)1 (これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来ブラン2020」(計画期間・令和2年度へ令和6年度、以下ブラン」という。)を策定 ため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組めている。ブランの骨がは以下のとおり。 ②基本理念・子どもを産み育でやすい原児患を目指して ~子どもたちの実顔と未来のために~ ○基本目標・個々人の結婚、実施・出産、子育での希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育でられる環境をつく ため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組めている。ブランの骨がは以下のとおり。 ②基本日曜・個々人の結婚、実施・出産、子育での希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくり ②素力は一個人人の結婚、実施・出産、子育での希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくり ②テントレーラをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 ○5つの旅物の方向 ○1 総跡、妊娠・出産・の命望を実現できる社会づくり ②テともの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ③子ともの夢や希望を実現する社会づくり ※現の令和4年の婚姻件数は5.619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9.585組、婚姻再は5.41)にとどまらず、全国平均の婚姻率41(令和4年)と比べても低い状況にある。また。令和3年の水風の健康未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国対時間4分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。 また。今和3年の公内では対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像及び名の本の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の	関 連 事 業 メニュー	3_1_5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報									
対象経費支出予定額 ※(注)1 (これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通本界では、「かてしま子ども未来ブラン2020」(計画期間・令和2年度・令和6年度、以下「ブラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、果内とこに住んでいても安心して子ども産品み育でられる環境をつくため、切れ自のない。実態に即り組み、少子化対策に取り組んでいる。ブランの骨子は以下のとおり、 ②基本理念・子どもを産み育でやすい鹿児島を目指して、~子どもたちの笑顔と未来のために~ ○基本目標・個々人の結婚、妊娠・出産、子育での希望が、果内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 〇Bコの施策の方向 ・ 「知終・出産の希望を実現できる社会づくり ・ ②子ともたちが未来に希望を持てる社会づくり ・ ③子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ・ ③子ともたちが未来に希望を持てる社会づくり ・ 本県の令和4年の婚姻件数は5.619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考・平成21年(婚姻件数9.585組、婚姻率 5.4))にとどまらず、全国中均の婚姻率41(令和4年)と比べても低い状況にある。また。令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国15時間5分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。	個 別 事 業 名	ライフプラン形成促進事業 新規									
(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から严かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通本県では、「かごしま子ども未来ブラン2020」(計画期間・令和2年度・令和6年度、以下「ブラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育での希望がかない、県内とこに住んでいて十せを心して子どもを産み育でられる環境をつくため、切れ目のない支援に関い組み、少子化対策に取り組んでいる。ブランの骨子は以下のとおり。 ②基本理念・子どもを産み育でやすい歴児島を目指して、一子どもたちの笑韻と未来のためにへの基本目標・個々人の結婚、妊娠・出産、子育での希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりも本目標をかわいるとともに、次世代の育成を支援します。 〇ちつの施策の方向 ・ ① 特殊・仕座の参望を実現できる社会づくり ・ ②字心して子育でができる社会づくり ・ ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ・ ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ・ ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり ・ ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり ・ 本県の令和4年の婚姻件数は5.619組、婚姻率は3.8と低下傾向にある(参考・平成21年(婚姻件数9,585組、婚姻等5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。また、令和3年の本県のの歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国均1時間5分) 本県の令和4年の婚姻仲教は5.619組、婚姻率に3.8と低下傾向にある(参考・平成21年(婚姻件数9,585組、婚姻等5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。また、令和3年の本県のの歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国均1時間5分) 本県の令和4年の婚姻仲教は5.619組、婚姻率は3.8と世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国10年でも本権の大事題に対しても、対策を講じるが表生の表生を関いを表生の表に入いている。・法院前の若年のが、結婚、妊娠・オ県も上記ブランに基づら、中子化対策に係る総合的な取組を推進してい。 本個別事業の位置付け>・少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・少子化対策を考えるにあたっては、様々な要因が複雑に絡み合っており、ライフステージの各段階に応じた取組が推進している。 ・法院前の若は限しま来戦略に基づくのよりに対策を考えに対策のよりに表しまましまが表により表に応じている。・法院前の者を表している。・法院前の者を表しましまが、はかられている。・このためまでは、表しまでは、様々な事を表しましまが、はからないといるとは、様々な事を表しましまが、はからないといるとは、様々な事を表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しましまが、表しまが、表	実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 事業開始年度	年度								
本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間、令和2年度~令和6年度、以下ブラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育での希望が、ない、県内とこに住んでいても安心して子さを産み育でもれる環境をつくため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。ブランの骨子は以下のとおり。 ②基本理念:子どもを産み育でやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの実績と未来のために~ 〇基本目標・個々人の結婚、妊娠・出産、子育での希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 〇5つの施策の方向 ① 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ② 子化して多ずができる社会づくり ③子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5.619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9.585組、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率41(令和4年)と比べても低い状況にある。また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国対時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。 「当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ※(注)2 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ※(注)2 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ 当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・ ・ 「本展したで、大阪かられている。・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		9,429,464	田								
	自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度、以下「プラン」という。)を策し、結婚・妊娠・出産・子育での希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育でられる環境をでため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子はリアのとおり、②基本理念:子どもを産み育でやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~ 〇基本目標:個々人の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進して化・歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 〇5つの施策の方向 (1 結婚・妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり (2 安心して子育でができる社会づくり (3 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり (3 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり (5 ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり (5 ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5.619組・婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9.585組、婚5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。また、今和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) く当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ・少子化対策を考えるにあたっては、様々な要因が複雑に絡み合っており、ライフステージの各段階に応じた取り必要とされている。 ・	つ し 姻国 な 組識 こする 少 率 平 取 が や								

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
	1	ライフプラン形成応援に関する動画の製作・配信	若年層がライフプランを考える上で、伝えておきたいテーマを5つ設定し、同テーマに関する動画を製作し配信する。 ○ テーマ:①恋愛・結婚・子育ての魅力、②未来の子どもの健康にもつながる健康管理 (プレコンセプションケア)、③子育てにも視野に入れたお金・資産、④子育 てにも両立できる多様な働き方、⑤(若者視点のテーマ) ※ 同世代と共有したいテーマを若年者自身から募集 ○ 製作・配信方法: ・1テーマ当たり数分程度のショート動画 ・大学生等ターゲットとなる世代の意見を踏まえた内容及び配信方法を検討・事業委託者からYouTube上での公開動画による掲載を基本とする。 ○ 目的: ・自分のスマートフォンからでも容易にアクセスができ、若年層の早い段階から自己でライフプランを形成していくことの大切さや有意義さに関心を持ってもらうきっかけ入口 段階のツールと位置づける。・デジタルネイティブである若年独身者が視聴し、若年独身者同士がライフプラン形成に関する情報を互いに共有できたり意見を交換できたりするようなツールと位置づける。・対面でのセミナーを受講するに当たっての前提知識として視聴してもらうことにより、対面でのセミナーで円滑に各テーマに関する講義を受講し、マイライフプランの作成に資する。・県内企業における若手・新入社員の自己啓発用の研修材料の一部としても活用してもらう。 ○ 主なターゲット層:県内の若年層の独身者(主に高校卒業者~20歳代)		0
個別事業の内	2	ライフプランセミ ナー開催を受けて の更なるライフプラ ン形成応援の展開	各テーマごとのライフプランセミナーの講義内容を収録した動画(1テーマ当たり30分×5本)を後日、アーカイブとして配信するなど、セミナーに参加できなかった県内の若年層等を含め、幅広い層にも広く周知し、ライフプランニング形成の機運の醸成を図る。(具体的取組)・県のホームページ及びライン等に動画URLを貼り付け、視聴するよう周知を行う。・県内市町村・県出先を通じて、管内の機関・団体のネットワークを活用して地域の若年者にも周知を依頼する。・県内の経済団体に県内企業に対する周知を依頼し、新入・若手社員にも視聴を促してもらうとともに、社内研修の教材の一部としての活用も促す。・(主に県内の)大学・短大・専門学校に周知を依頼し、学内の学生にメール等により視聴を促してもらうとともに、学内で行う授業の教材の一部としての活用も促す。 ※本個票(⑧)の上記1及び2の取組は、個票(⑦に係る「ライフプランセミナーの開催」と連携して実施		0

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】

セミナー開催の一定期間経過後に参加者に対し、受講後の近況や意識・価値観に関するアンケート調査を行い、その結果を集約・分析して、若年独身者のセミナーに対するニーズやセミナーの効果を検証する。その上で、一定の効果があると評価できる場合は、事業継続の検討も含め、本県における少子化対策に資する事業の構築に活かしていくとともに、県内自治体や企業等への波及を目指した促進に努めていく。(個票⑦の再掲)

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

		KPI項目	単位	目標値	現状値
	かごしま	ド出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
小フルサ体人はの手声	かごしま	ド出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び	婚活イ	ベントの年間情報提供数	回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
定量的成果目標 ※(注)4	男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
※全事業共通	「育児の)日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま	ド子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の	家事·育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)
	結婚·子	子育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)
4.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1		項目	単位	直近の	D実績
参考指標	合計特殊出生率			1.54(令和4年)	
※(注)5 ※全事業共通	婚姻件数			5619	
<u> </u>	婚姻率			3. 6	
		KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			3. 6
	(アウトプット)	(アウトプット)			
個別事業の重要業績評	1,2	参加者数 ※個票⑦の再掲	人	200	_
価指標(KPI)及び定量的	1,2	募集定員数に対する参加者数の割合 ※個票⑦の再掲	%	100	_
成果目標 ※(注)6		(アウトカム)			
MAN II DA MAZIO	1,2	人生設計について考えるきっかけとなった参加者の割合 ※個票⑦の再掲	%	80	_
	1,2	人生設計について考えたことがある人の割合 ※個票⑦の再掲	%	60	53. 9

他自治体との連携・役割 的方法 ※(注)7

県下一円の若年独身者へのライフプラン形成促進支援が図られるよう, 県内市町村に対しても, 若年独身者への周 分担の考え方及び具体 知・広報の協力を依頼する予定としている。併せて、本事業の取組内容を県内市町村に展開し、市町村が実施する結 婚支援事業及び関連他事業においても活用してもらうなど連携を図る。

民間事業者との連携・役 体的方法 ※(注)8

民間事業者には若年層の独身者を雇用しているところも想定されることから、本事業の取組内容を県内民間事業者 割分担の考え方及び具にも紹介し、民間事業者が実施する新規・若手社員研修の場においても活用してもらうなど連携を図る。

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。 ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載 すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ

自治体名

鹿児島県

(都道府県: 鹿児島県)

本事業の担当部局名 くらし保健福祉部 子ども家庭課

事業	. Y	=	結婚_好	壬娠・出産_子育てに温かい社会	きづくり_機運醸成事業				
区		分	重点メ						
関連	事業.	メニュー	3_2_1	自治体間連携を伴う機運醸成の)取組				
個別	川事	業名	プレコン	レセプションケア広域連携推進	事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	Į
実施期間 対象経費支出予定額				令和6年4月1日 ~	令和7年3月31	日	事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1					358,000				円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2		本,め©子(2345)に時上 年年の組 個等・に増り対対でではなる。本(2)に時上 年年の組 個等・に関する。 した (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5	での少子化対策の全体像及びそのは、「かごしま子ども未来プラン20年、妊娠・出産、子育ての希望がから、妊娠・出産、子育での組み、少子は、妊娠・出産、子育を産み育てがあるとともに、次世代のの施策のかけるとともに、次世代のの施策の・出産の希望を実現するできる。とでは、一次できる社会のできるが、大きな、一般では、一次できる。とび、大きな、一般では、一次できる。とび、大きな、一般では、一次できる。とび、大きな、一般では、一次できる。とび、大きな、一次できる。とび、大きな、一次できる。というないが、一次できる。というないが、一次できる。というないが、一次できる。というないが、一次できる。というないが、一次できる。というないが、一次できる。というないが、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では	020」(計画期間: 令和2年度ない, 県内どこに住んでいてもない, 県内どこに住んでいる。ブ児島を目指して ~子どもたっ, 子育ての希望が, 県内のどい育成を支援します。 る社会づくりが会づくりできる社会では、一個人のでは、のでは、16と低下傾向にある。では、16と低では、16をで	令令心のにおいてらようのにおいてらりのにおいてうりのにおいてうりのにおいてうりのであるうりのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるのであるできるの	度、以下である。 ではもを下からに、 ではは以下を下からに、 大きでは、 は以下である。 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	r Jという。)を i られる環境: 。 。 会づくりを推; 数9,585組, す (全国11位, 対策に係る系 アトチに性や妊	策を 進 婚 全 総 お な な は い な ま い な ま い な ま い な ま い な ま い な ま い な ま ま い ま ま ま い ま ま ま ま	
	番号	項目			内容			ステップ	KPI
	田力	切口		対 象:九州・山口在住の18歳~2	20代を中心とした男女			アップ	設定
個別事	1	若者世代向コンセプショ に関するトナーの開催	ンケアークセミ	内 容:プレコンセプションケアの トークセッション 定 員:480名(+webでのオンライ その他:セミナー終了後には概要 識を普及するための広報を実施	ン配信を予定)			ED .	0
業の内容		HPの更新		プレコンセプションケアに関するト の掲載を行い、より効果的かつ幅				要等	0
※(注)3		E以降に向け <mark>-参加者から</mark>		D方向性】 ・一ト結果をもとに、セミナーの内容	や開催形態等について検証し	し、より効果	的な啓発の取締	且について検	討す

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

特になし

かごしま出金いサポートセンター会員登録会員数 人 1.500 (令和6年) 915 (令和4年) かごしま出金いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数 相 110 (令和6年) 85 (令和4年) 別世の7世間有報保(PP)及び定量的成果(PP)及び定量的成果(PP)及び定量的成果(PP)及び定量的成果目標 ※(注)6 (金利4年) 別性の育児休果取得率 96 30.0 (令和6年) 270 (令和4年) かごしま子育で応援企業登録数 社 270 (令和6年) 270 (令和4年) かごしま子育で応援企業登録数 社 270 (令和6年) 270 (令和4年) かごしま子育で応援企業登録数 社 270 (令和6年) 178 (令和4年) かごしま子育で応援企業登録数 社 200 (令和6年) 178 (令和4年) 理情の分(令和6年) 178 (令和4年) 理自 単位 直近の実積 第月 1.54 (令和4年) 理自 第月 1.54 (令和4年) 理情の 3.6 (字ウトブット) 3.6 (字ウトブット) 3.6 (字ウトブット) 3.6 (字ウトブット) 3.6 (字ウトブット) 3.7 (字ウトブット) 3.8 (字ウトブット) 3.6 (字ウトブット) 3.6 (字ウトブット) 3.7 (字ウトブット) 3.7 (字ウトブット) 3.7 (字ウトブット) 3.8 (字ウトブット) 3.9 (字中方 PP) 3.9 (字中方 PP) 3.0 (字中方 PP) 3.						
少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通 「育児の目における協力企業数 社 780 (令和6年) 62 (令和4年) 所元の子間情報提供数 回 105 (令和6年) 62 (令和4年) 別性の育児体業取得率 96 30.0 (令和6年) 25.6 (令和4年) 「育児の目における協力企業数 社 780 (令和6年) 769 (令和4年) がこしま子育で応援企業登録数 社 780 (令和6年) 769 (令和4年) 財性の家事・育児時間 時間 29時15分 (令和6年) 178 (令和4年) 場婚・子育でサポート宣言企業の登録数 社 200 (令和6年) 178 (令和4年) 「育児の目における協力企業数 社 200 (令和6年) 178 (令和4年) 原理 単位 直近の実績 「新聞の事業の事要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6 (アウトガット) 1 セミナー参加者数 人 350 2 更新後のHP閲覧数 件 300 3 (アウトガム) 1 プレコンセブションケアを考えるきっかけとなった参加者の割1 96 80 2 セミナー参加者の満足度 96 80				単位	目標値	現状値
サ子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通 「有児の日」における協力企業数						
業績評価指標(FP)及び 定量的成果目標 *(ま)4 ※企事業共通 「有児の日」における協力企業数 社 270 (令和6年) 270 (令和4年) 769 (令和6年) 178 (令和4年) 769 (令和6年) 178 (令和4年) 769 (令和6年) 178 (令和4年) 769 (令和6年) 769 (令和6年	ルフルやかんける手声	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数				
定量的成果目標 ※(注) ※全事業共通 「育児の目に対ける協力企業数 社 270 (令和6年) 270 (令和4年) かごしま子育て応援企業登録数 社 780 (令和6年) 270 (令和4年) 男性の家事・育児時間 時間 29間15分 (令和6年) 178 (令和4年) 場情・子育でサポート宣言企業の登録数 社 200 (令和6年) 178 (令和4年) 多考指標 ※(注)5 ※全事業共通 「自計等株出生率			The state of the s	回		
新聞の日日における協力企業数		男性の	育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
### ### ### #########################		「育児の	D日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
結婚・子育でサポート宣言企業の登録数 社 200 (令和6年) 178 (令和4年) 第4位 直近の実績 直近の実績 自計特殊出生率 項目 単位 直近の実績 1.54 (令和4年) 類類性数 性 5.619 類類性数 性 5.619 類類性態 項目 単位 目標値 現状値 事業内容 項目 「アウトブット) 1	<u> </u>	かごしま	ド子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
### 第7		男性の	家事·育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 合計特殊出生率		結婚•子	2育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)
※全事業共通	4 + 1.1.		項目	単位	直近(の実績
接鈎件数		合計特	殊出生率		1.54(令	1和4年)
婚姻率				件		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)6 (アウトプット) 1 セミナー参加者数 人 350 2 更新後のHP閲覧数 件 300 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割す % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 ○連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同ーメニューを使用予定) ○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人 口減少克服を目指し、「第二期九州創生アウションブラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。 そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育でられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PTにおいては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフ	<u>ハエヺ未八畑</u>	婚姻率	_		3	. 6
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 1 セミナー参加者数 人 350 2 更新後のHP閲覧数 件 300 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割(% 80) 2 セミナー参加者の満足度 (全県, 長崎県, 熊本県、大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県(全県, 地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) 0 (他自治体との連携の考え方カ州・山口の各県及び経済界代表を関本のローデモンもとしたのアーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトティンを対しておりましましましましましましましましましましましましましましましましましましまし			KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割1 % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割1 % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 ○連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) ○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出た」」というライフ			項目			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)6 (アウトカム) 1 プレコンセブションケアを考えるきっかけとなった参加者の割: 80 2 セミナー参加者の満足度 96 80 (アウトカム) 1 プレコンセブションケアを考えるきっかけとなった参加者の割: 96 80 2 セミナー参加者の満足度 96 80 (連携自治体山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県(全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) (他自治体との連携の考え方九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、岩者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」を取りに対して、日本であることとした。次世代育成PT」を取りに対しては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフ		番号	(マウトゴット)	-		
回加事来の主要条項計価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)6 2 更新後のHP閲覧数 件 300 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割 96 80 2 セミナー参加者の満足度 96 80 2 セミナー参加者の満足度 96 80 ○連携自治体山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県(全県・地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) ○他自治体との連携の考え方九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育でられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフ		1			350	
成果目標 ※(注)6 (アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割は % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 〇連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) 〇他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションブラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。 そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PTにおいては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフ						
(アウトカム) 1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割1 % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 〇連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) ○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「日間で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「日間で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「日間で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出版」「一人」「大会」」「日間であることとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出版」「出版」「日間である」として、「日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、			文利後VNF 閲見数	IT	300	
1 プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割4 % 80 2 セミナー参加者の満足度 % 80 3 ○連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) ○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PT」においては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフ	八米日保 ※(注)6	U	(アウトカム)			
2 セミナー参加者の満足度		1		%	80	
○連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) ○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PTにおいては、「出会い」「結婚「妊娠」「出産」「子育て」というライフ						
山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定) 〇他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2~6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があると考えることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PTにおいては、「出会、い」「結婚、「妊娠」「日産」「子育て」というライフ					- 55	
他自治体との連携・役割 ペアージに応じ、5つの基本施で立て、目標達成に同じて様々な収組を実施していてこととしている。	斉界代表をリーダー ような環境づくりなど 共通の課題を抱え ことから、九州・山 子育て」というライフ					

|索していたため、九州全域で協力して広範囲を対象したトークセミナーを開催し、その際のアンケート等から多くの人の 意見を集め、今後の効果的な施策の参考にしていくこととした。また、本セミナーのテーマであるプレコンセプションケア は成育医療等基本方針にも記されているとおり、国においても啓発等の取組が推奨されており、今後益々九州各県で も取り組みを検討する必要がある。

○当事業における自治体間の協働(費用・役割分担)

- ・令和6年度の本事業については、各県335千円を負担する。
- ・事業を進めるに当たっては、リーダー県である佐賀県が委託契約を行うが、仕様書の作成に当たっては、各県との十 分な調整を踏まえ作成する。また、委託業者選定の企画コンペは各県から審査員を募り、適切な業者を選定する。
- ・業者との窓口は佐賀県が行うが、チラシ、ポスター等広報物のデザインや当日のシナリオなど、各県の意見を踏まえ ながら決定する。
- ・セミナー当日は各県担当者も参加して運営協力いただくとともに、各県の現在の取組を紹介し、参加者へ広く取組状 況の周知を図る。

民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 特になし 体的方法 ※(注)8

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要),
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載 すること
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ